

# 第1部

# 総論

---

第1章	序章	2
第2章	香美市の姿	4
第3章	香美市の現状	6
第4章	社会動向	14

---



## I はじめに(計画の必要性)

平成18年3月1日に合併した本市は、平成19年に第1次香美市振興計画を策定し、10年後の将来都市像を「山・川・まち・ひとが躍動し、支え合い、響き合う、進化する自然共生文化都市香美市」と定め、諸施策を実施してきました。

この間、日本の総人口は減少に転じ、少子高齢化の進行、都市と地方の格差拡大やライフスタイルの変化、安全・安心意識の高まりなど、私たちの生活を取り巻く環境は大きく変化しています。

このような状況の中、平成17年の国勢調査人口で30,257人であった本市の人口は、平成27年の国勢調査人口では27,513人に減少し、高齢者の比率は37.1%となっています。

一方、国においては、行政サービスを全国一律ではなく、地域の実情に応じたものにしていくための地方分権改革が進められ、地方自治体においては、自らの判断と責任のもと、自主的かつ自立的な行政運営が求められるようになりました。

このような現状や課題を踏まえ、振興計画を市民と行政による「香美市のまちづくりを共有する最上位の手引書」として、今後10年間のまちづくりの指針となる「第2次香美市振興計画」を策定するものです。



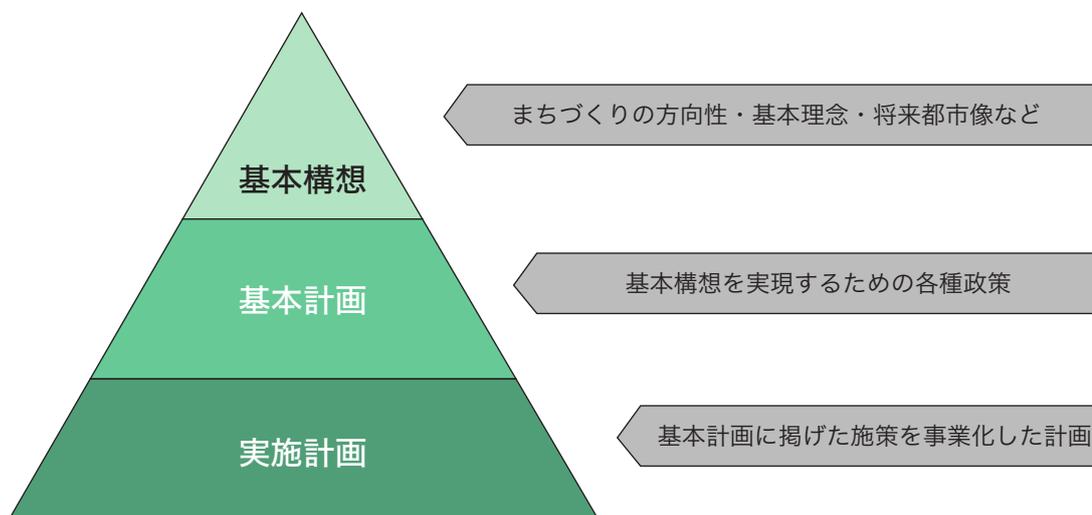
## II 計画の構成と期間

振興計画は、本市の目指すまちづくりの方向性、基本理念、将来都市像などを示した「基本構想」と、その構想を実現するための各種政策を総合的計画に体系化した「基本計画」で構成されています。

基本構想は、平成29年度から平成38年度までの10年間としました。

基本計画は、基本構想と同様に10年間で展望した計画ですが、平成29年度から平成33年度までを前期計画、平成34年度から平成38年度までを後期計画として、それぞれ向こう5年間の基本方針と政策を示しています。

なお、「基本構想」と「基本計画」を踏まえ、財政的な裏付けや社会経済情勢を判断しながら、基本計画に定めた施策を事業化した「実施計画(3年間)」を毎年度ローリング\*方式で策定します。



年度	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38
基本構想 10年間	(平成29年度～平成38年度)									
基本計画 5年間	前期基本計画 (平成29年度～平成33年度)					後期基本計画 (平成34年度～平成38年度)				
実施計画 3年間	→		→			→			→	

(注)ローリング\*:適切なまちづくりを進めるためには、社会経済情勢の変化や計画に基づいて実施する事業の成果・効果を評価し、計画を定期的に見直し、修正していく必要があります。計画策定→実施→評価→見直しを計画的に繰り返すことを計画のローリングといいます。

## I 香美市の特性

## 1 自然・土地利用

## (1) 自然

本市は、物部川、国分川の源流域から高知平野に至る変化に富んだ市域を有し、東北部は1,000～1,800mの急峻な四国山地が広がり、山間部は秩父古生層\*からなり、市域を貫く物部川の源流域となっています。

気候は比較的温暖ですが、平野部から山間部の標高による寒暖差は大きく、高地では亜寒帯の植物もみられます。降水量は、山間部で多くなっており、森林資源の形成や農作物の育成に適した地域となっています。

市域の約9割を森林が占め、物部川上流域には天然林も残され、べふ峡、轟の滝をはじめとする景観が広がり、アメゴ、アユ、カワセミ、ホタル等の多様な生物を抱える貴重な自然が残っています。

上流域から、剣山国定公園、奥物部県立自然公園、龍河洞県立自然公園などに指定される豊かな自然を有しています。

(注)秩父古生層\*: 古生代に形成された地層の代表的地層名。日本各地に広く分布する古い地層で、その主要部は約2億4千万年前のものである。



## (2) 土地利用

本市は、高知県の、7.6%に及ぶ537.86kmの広い面積を有していますが、87.6%が森林となっており、可住地面積は平野部を中心に1割強となっています。

山間部では森林の7割を占める人工林を活用した林業や気温差を活かしたユズの生産が行われています。一方、平野部では温暖な気候を利用した稲作、ねぎ、ニラ、しょうがなどの農作物が生産されています。

物部川や支流には棚田が発達し、集落が広く分布しています。平野部はまとまった農地と市街地となっています。市街地は高知中央広域都市圏に含まれ、市街化区域と市街化調整区域に線引きされ、計画的な開発が行われています。

### ■土地利用の状況

区分	面積(ha)	構成比(%)
農業用地	1,768	3.29
山林	47,128	87.62
原野	9	0.02
水面・河川・水路	1,101	2.05
道路	985	1.83
宅地	551	1.02
その他	2,244	4.17
総面積	53,786	100

### ■主な山岳（高知県統計書）

名称	標高(m)
三嶺	1,893.6
白髪山	1,769.8
石立山	1,707.7
中東山	1,684.6
綱付森	1,643.2

### ■主な河川（高知県統計書）

名称	河川延長(m)
物部川	66,719.5
国分川	21,100.0

## 2 歴史

本市は、縄文、弥生時代の遺跡が確認されるなど、古くから栄え、物部川を軸に人や物が行き交い、町や里が築かれてきました。山間地に点在する集落には平家伝説なども残っています。

明治時代以降、山間部で生産された木材や木炭が土佐山田町に集積し、林業の発展とともに「土佐打刃物」の生産も盛んになりました。

土佐山田町は物部川流域の中心都市として繁栄し、「文化のたまるまち」ともいわれました。大正14年には高知-土佐山田間に鉄道が開通、昭和5年には角茂谷まで開通、その後整備が進み、昭和63年に瀬戸大橋が開通し岡山までつながりました。

また、昭和35年には高知空港が供用開始、昭和62年に高知自動車道が大豊～南国間で開通、瀬戸大橋の開通により交通圏が大きく拡大しました。

I 人口の現状

1 人口・世帯数の推移

香美市の昭和55年以降の長期の人口推移では、現在まで多少の増減を繰り返しながら徐々に減少を続けてきました。

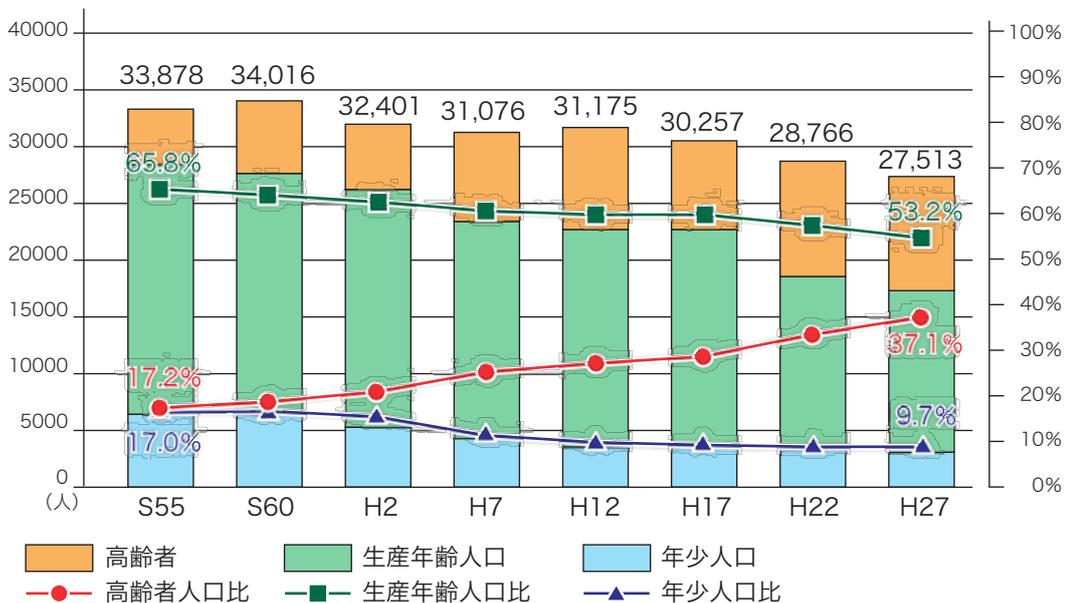
年少人口比率と高齢者比率は昭和55年にはほぼ同水準でしたが、以降は高齢者人口が年少人口を上回り、現在までその差を広げながら推移しています。

平成27年の高齢者人口比37.1%は、全国平均の26.6%を大きく上回る水準となっています。

■人口・世帯数の推移

項目	年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総人口		31,076	31,175	30,257	28,766	27,513
年少人口 (15歳未満)		4,176 13.4%	3,547 11.4%	3,199 10.6%	2,912 10.1%	2,673 9.7%
生産年齢人口 (15歳～64歳)		18,674 60.1%	18,476 59.3%	17,726 58.6%	16,165 56.2%	14,635 53.2%
高齢者人口 (65歳以上)		8,226 26.5%	9,151 29.4%	9,331 30.8%	9,689 33.7%	10,205 37.1%
世帯数		10,976	12,139	12,411	12,245	11,979
一世帯当たり人数		2.83	2.57	2.44	2.35	2.30

■総人口と年齢3区分別人口及び人口比率の推移



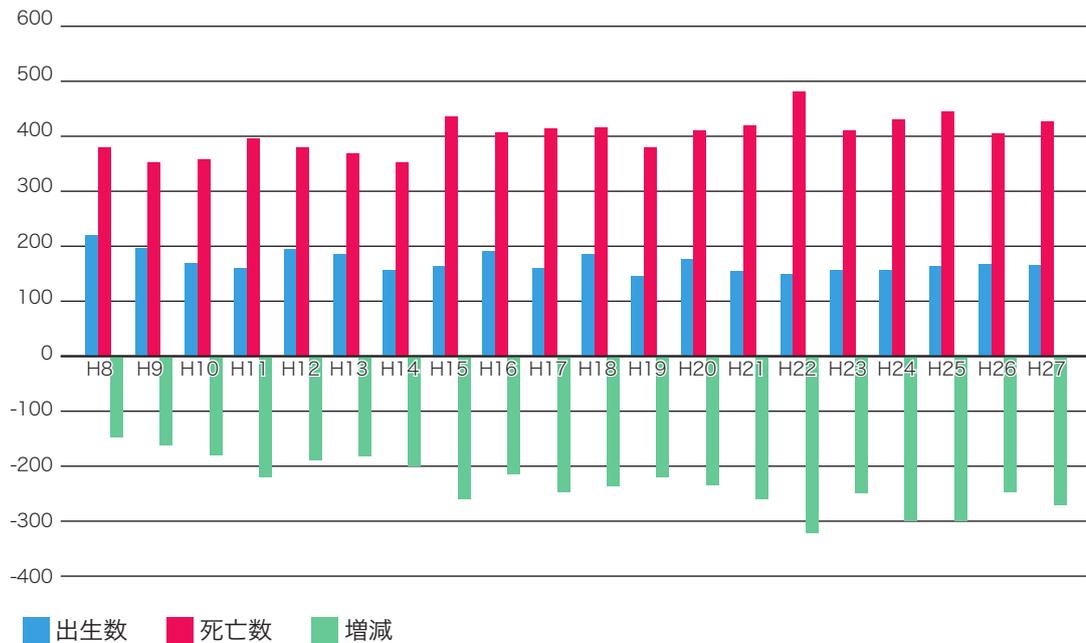
※年少=0～14歳、生産年齢=15～64歳、高齢者=65歳～

## 2 自然動態（出生・死亡数）の推移

香美市では、年間出生数はわずかながら減少の傾向にあり、死亡数は増減を繰り返しながらも微増の傾向にあります。

継続的に死亡数が出生数を上回り、人口減少の要因となっています。

### ■ 出生・死亡数の推移



	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
出生数	219	198	182	176	196	191	172	177	192	167
死亡数	377	361	368	395	388	381	370	433	404	412
増減	-158	-163	-186	-219	-192	-190	-198	-256	-212	-245

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
出生数	183	159	180	160	158	162	140	150	154	156
死亡数	415	382	413	421	475	414	436	451	404	435
増減	-232	-223	-233	-261	-317	-252	-296	-301	-250	-279

平成8年～平成24年 E-STAT 都道府県・市町村のすがた 地域別統計データベース  
 平成25年～平成27年 高知県統計人口調査

### 3 社会動態（転入・転出数）の推移

香美市では、平成10年、平成11年、平成14年と転入超過の年がありましたが、平成15年から平成24年まで連続的に転出超過となっています。

平成25年には転入超過ですが、翌平成26年はわずかに転出超過となり、平成27年は再び転入超過となっています。

#### ■ 転入・転出数の推移



	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
転入数	1,048	1,141	1,131	1,117	1,031	1,094	1,093	1,051	950	913
転出数	1,145	1,156	1,077	1,018	1,038	1,114	1,082	1,074	1,030	1,016
増 減	-97	-15	54	99	-7	-20	11	-23	-80	-103

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
転入数	985	870	741	826	821	745	764	858	870	929
転出数	1,053	997	1,006	862	879	777	807	820	882	875
増 減	-68	-127	-265	-36	-58	-32	-43	38	-12	54

平成8年～平成24年 E-STAT 都道府県・市町村のすがた 地域別統計データベース  
 平成25年～平成27年 高知県統計人口調査

## II 産業の現状

### 1 産業構造

本市の就業者数は平成27年の国勢調査によると12,417人となっており、5年前と比較すると430人減少しています。

業種別の就業者数をみると、全体では1位「農業」、2位「卸売業、小売業」、3位「教育、学習支援業」となっています。

性別で比較すると、男性では1位「農業」、2位「卸売業、小売業」、3位「製造業」、女性では1位「教育、学習支援業」、2位「農業」3位「卸売業、小売業」となっています。

#### ■就業人口・産業別人口比率（国勢調査）

	総人口 (人)	就業者数 (人)	就業人口 比率 (%)	産業別人口構成 (%)		
				第1次産業	第2次産業	第3次産業
平成7年	31,076	16,161	52.0	22.8	25.0	52.1
平成12年	31,175	15,348	49.2	20.2	23.6	55.5
平成17年	30,257	14,394	47.6	21.0	20.0	58.7
平成22年	28,766	12,847	44.7	19.1	17.6	61.6
平成27年	27,513	12,417	45.1	18.4	16.9	64.7

#### ■香美市の事業所数・従業員数（経済センサス）

	事業所数（箇所）		従業員数（人）	
		人口千人当たり		1事業所当たり
平成21年	1,447	51	10,369	7.2
平成24年	1,193	43	8,718	7.3
平成26年	1,242	46	9,888	8.0

#### ■産業別の就業人口分布（平成27年国勢調査）

区 分		就業人口			%
		男 性	女 性	計	
総 数		6,493	5,924	12,417	100.0
1次	農業	1,129	989	2,118	17.1
	林業	137	22	159	1.3
	漁業	4	1	5	0.0
2次	鉱業、採石業、砂利採取業	6	3	9	0.1
	建設業	740	106	846	6.8
	製造業	795	449	1,244	10.0
3次	電気・ガス・熱供給・水道業	63	9	72	0.6
	情報通信業	60	30	90	0.7
	運輸業、郵便業	302	59	361	2.9
	卸売業、小売業	871	899	1,770	14.3
	金融業、保険業	51	112	163	1.3
	不動産業、物品賃貸業	54	35	89	0.7
	学術研究、専門・技術サービス業	180	103	283	2.3
	宿泊業、飲食サービス業	293	409	702	5.7
	生活関連サービス業、娯楽業	215	234	449	3.6
	教育、学習支援業	255	1,503	1,758	14.2
	医療、福祉	449	392	841	6.8
	複合サービス事業	137	112	249	2.0
	サービス業（ほかに分類されないもの）	358	182	540	4.3
	公務（ほかに分類されるものを除く）	286	193	479	3.9
分類不能の産業	108	82	190	1.5	

※各区分の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。そのため合計は100%になりません。

## 2 農林業

農業は、平野部では温暖な気候を利用し、米作や野菜を主体に生産が行われ、中山間部では寒暖差等を活用したユズの生産が行われています。近年は経営耕地面積、農業従事者、農家数ともに減少しています。

林業は、高知おおとよ製材(株)や木質バイオマス発電所の操業により、木材需要が増加しており、市内への新たなストックヤードの設置や林業後継者育成のための支援事業を創設しました。

### ■ 農業経営の概況（農林業センサス）

	経営耕地 面積 (ha)	農家数				農家人口 (人)
		総数	専業	第一種	第二種	
平成 22 年	1,110	1,195 100.0	570 47.7	216 18.1	409 34.2	3,936
平成 27 年	946	996 100.0	521 52.3	125 12.6	350 35.1	3,065
増減	-164	-199	-49	-91	-59	-871

単位 上段:戸,下段:%

### ■ 林野面積（農林業センサス、人工林・天然林は香美市森林計画）

	総面積	国有林	公有林・ 独立行政法人等	私有林	人工林	天然林
平成 22 年	47,128 100.0	13,299 28.2	2,239 4.8	31,590 67.0	31,661 67.2	14,398 30.6
平成 27 年	47,128 100.0	13,166 27.9	2,138 4.5	31,824 67.5	30,428 64.6	14,265 30.3
増減	0	-133	-101	234	-1,233	-133

単位 上段:ha,下段:%

### ■ 保有林山林規模別林家数（農林業センサス）

	計	5ha 未満	5~10 ha	10~20 ha	20~30 ha	30~50 ha	50~100 ha	100ha 以上
平成 22 年	1,602	1,135	234	147	39	31	10	6
平成 27 年	1,412	971	230	129	35	31	10	6
増減	-190	-164	-4	-18	-4	0	0	0

単位 戸

### 3 商工業

製造業は平成23年以降事業所数、従業員数ともに減少傾向にあります。出荷額についても減少傾向にありますが、平成26年は若干改善され、1事業所当たりの出荷額では平成22年以降で最高額となっています。

商業は、小売業、卸売業ともに商店数、従業員数、販売額ともに減少傾向が続いていますが、小売業の販売額は平成26年に若干持ち直しています。

#### ■製造業の事業所数・従業員数・出荷額（工業統計）

	事業所数 (箇所)	従業員数（人）		出荷額（百万円）		
			1事業所当たり		1事業所当たり	人口千人当たり
平成 22 年	53	1,309	24.7	22,958	433.2	811.9
平成 23 年	54	1,355	25.1	24,949	462.0	892.3
平成 24 年	47	1,201	25.6	23,728	504.9	858.6
平成 25 年	44	1,149	26.1	22,742	516.9	826.4
平成 26 年	42	1,122	26.7	22,944	546.3	841.1

#### ■小売業の店舗数・従業員数・販売数（商業統計）

	商店数 (店所)	従業員数（人）		販売額（百万円）		
			1事業所当たり		1事業所当たり	人口千人当たり
平成 19 年	365	1,607	4.4	18,812	51.5	641.0
平成 24 年	246	1,186	4.8	15,245	62.0	551.7
平成 26 年	222	1,160	5.2	15,534	70.0	569.5

#### ■卸売業の店舗数・従業員数・販売数（商業統計）

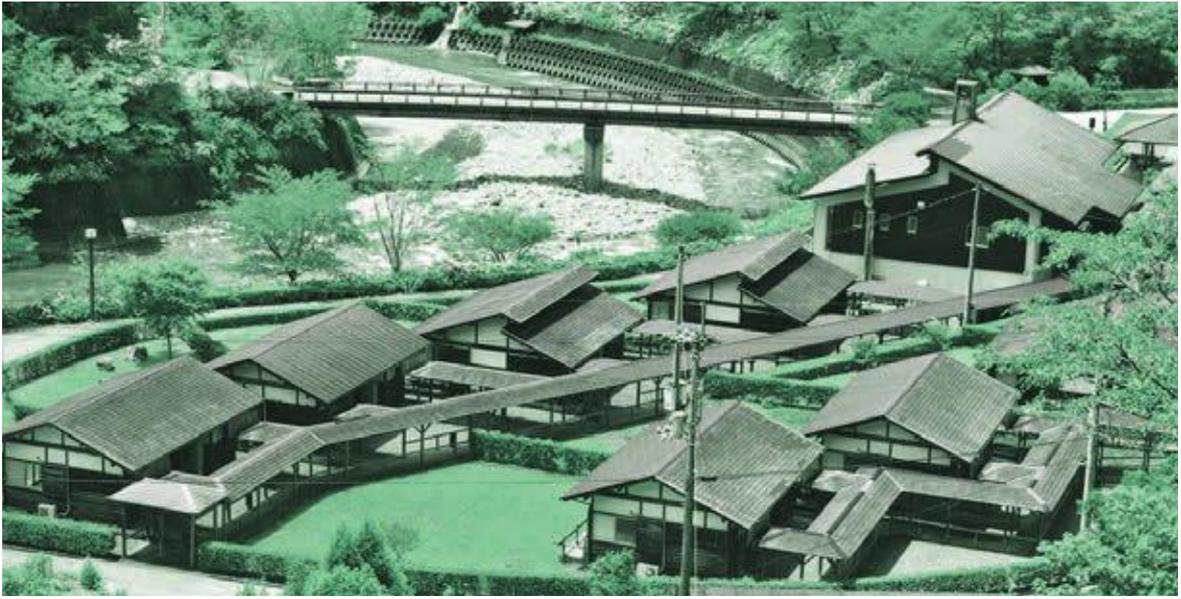
	商店数 (店所)	従業員数（人）		販売額（百万円）		
			1事業所当たり		1事業所当たり	人口千人当たり
平成 19 年	50	279	5.6	7,538	150.8	256.9
平成 24 年	41	201	4.9	3,141	76.6	113.7
平成 26 年	32	128	4.0	2,282	71.3	83.7

## 4 観光

香美市は豊かな自然資源や歴史文化等多彩な資源に恵まれており、山岳観光から、スポーツレクリエーションや文化施設等の観光施設が多数あります。また、平成24年度には「香美市観光協会」を設立し、香美市の観光を発展させるための態勢を整えました。

### ■主な観光・レクリエーション資源・施設

区分	主な資源・施設
自然資源	○山岳・鍾乳洞：三嶺（日本二百名山）、白髪山、石立山、矢筈山、龍河洞
	○湖・河川、滝：物部川、べふ峡、奥物部湖、西熊溪谷、轟の滝（日本の滝百選）、大荒の滝、岩屋の滝、毘沙門の滝、大たびの滝
	○温泉：べふ峡温泉、龍河温泉、夢の温泉、ニューわかみや温泉、湖畔遊
	○動植物：さおりが原（森の巨人たち百選）、県立甫喜ヶ峰森林公園の植生、神母神社楠の大木、鏡野公園の桜、庚申堂のオガタマの木、ホタル、アユ
人文資源	○神社仏閣：笹普賢堂、大日寺、伊勢丸神明宮、高照寺、大川上美良布神社、八王子宮、予岳寺、野中神社（お婉堂）、小松神社、塩峯公土方神社
	○史跡・遺構等：山田堰跡、谷秦山邸跡と墓所、溪鬼荘、土佐塩の道、山田城跡
	○神事・伝統芸能：いざなぎ流舞神楽、太刀踊、山田太鼓、葦生太鼓、大川上美良布神社の御神幸
	○伝統産業：土佐打刃物、フラフ
観光レクリエーション施設	○公園：日ノ御子河川公園、平山親水公園、鏡野公園（日本の桜百選）、秦山公園、香北の自然公園
	○博物館・資料館・美術館：奥物部美術館、吉井勇記念館、アンパンマンミュージアム、詩とメルヘン絵本館、龍河洞博物館、市立美術館、農林業体験実習館、森林総合センター、森林学習展示館
	○スポーツ・レクリエーション施設：子どもの広場、土佐山田スタジアム、土佐山田ゴルフ倶楽部
	○健康づくり施設：香北健康センターセレネ
宿泊施設	○宿泊施設：べふ峡温泉、龍河温泉、夢の温泉、ニューわかみや温泉、ビジネスホテルダイワ、ライダーズイン奥物部
	○キャンプ場：別府キャンプ場
イベント	○まつり：奥物部湖湖水祭、川上様夏祭り、土佐山田まつり、刃物まつり
その他	○商店街：物部、香北（アンパンマンロード）、土佐山田、神母ノ木
	○物産販売：奥物部ふるさと物産館、葦生の里美良布直販店、ふるさと市、日曜日、良心市、とさ刃物流通センター
	○特産物：ゆず、やっこねぎ、しいたけ、かりかり桃子、ぎんなん、地酒等



©やなせたかし/フレーベル館・TMS・NTV



## 1 人口減少と総合戦略

日本の人口は、平成20年をピークとして人口減少の局面に入りました。2050年には9,700万人程度となり、2100年には5,000万人を割り込む水準まで減少すると推計されています。

また、地方から若者が東京圏へ流出することにより、東京への一極集中が進み、地方では人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させるという負のスパイラル局面に入る一方で、東京圏では出生率の低さから、将来的に日本全体としての少子化、人口減少につながるとしています。

こうした状況の中で、国は平成26年12月に、「東京一極集中を是正する」、「若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する」、「地域の特性に即して地域課題を解決する」を基本的視点とした「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、全国の自治体に「総合戦略」策定を促しました。

県では、平成27年3月に高知県産業振興計画をベースとした、総合戦略を策定しました。

本市も国、県の総合戦略に即した形で平成27年9月に総合戦略を策定し、2060年の将来目標人口を国立社会保障・人口問題研究所の推計より4,700人多い、19,400人に設定し、目標人口を達成するための施策を進めています。

## 2 安心安全に対する意識の高まり

平成23年3月に発生した東日本大震災や平成28年4月に発生した熊本地震など巨大地震の発生により、改めて地震に対する危機意識が高まっています。南海トラフでの巨大地震は30年以内に発生する確率は70パーセント程度となっており、いつ発生してもおかしくない状況となっています。

また、地球温暖化による、巨大台風の発生やゲリラ豪雨が頻繁に全国各地で発生し、甚大な被害をもたらす状況となっています。

こうした中、本市においては、公共施設の耐震化とともに、一般住宅の耐震化や家具の固定、老朽住宅の除却事業、備蓄食料の確保等、そして防災無線の整備を進めています。また、自主防災組織の組織率は97パーセントとなり、各自主防災組織において、資機材の整備や防災訓練などが活発に行われるようになりました。

熊本地震で震度7が2度発生したことや、これまで経験したことがない豪雨など、想定外の災害が発生する現状を踏まえて、行政と市民が一体となって防災、減災対策に取り組むことが重要となっています。

### 3 自然共生型社会へのあこがれ

平成26年度に行われた内閣府の世論調査では都市住民の3割が農山漁村地域へ定住してみたいと考えており、その割合は平成17年度と比べて増加しています。特に20歳代男性の農山漁村に対する関心が高くなっています。その理由として、スローライフの実現や食べ物、水、空気、自然を上げる割合が高くなっています。

本市は、市域の87パーセントを占める豊かな森林がありその中に棚田など美しい里が点在し、古くから林業、農業を基幹産業として自然と共生し発展してきました。

こうした本市の特性は、都市部からの移住に際しての強みとなっており、移住に対する様々な課題を克服していくことによって多くの移住者を呼び込める可能性を秘めています。

### 4 地方分権・地域主権の推進

地方は平成18年に制定された「地方分権改革推進法」により、住民に対する行政サービスの向上や行政の効率化を図り、地域の自主性、自立性を高め、地方が特色を持った地域づくりを進めてきました。

また、地方分権改革においては、住民に最も近い基礎的自治体に事務事業を優先的に配分するとして、国から地方公共団体への事務・権限の移譲が進められてきました。

また、平成の合併で行政区域が大きくなった一方で、職員の削減などによりこれまでのようなきめ細かい行政サービスの提供が困難な状況が生まれています。

こうした中、全国の自治体の中には住民自らが自治組織等を結成し、地域づくりを進める事例もでてきています。

現在、地方創生の取組において、産官学民金労言等で審議会を組織していますが、行政改革で行政のスリム化が進む中では、産官学民金労言等の協働とともに、住民と行政の協働、住民同士の共助、互助、住民が主体となった地域づくりの推進が重要となっています。

